

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社LIFULL 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL https://lifull.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員グループ経営推進本部長 (氏名)阿部 和彦 (TEL)03(6774)1603
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	17,669	—	2,492	—	2,426	—	1,541	—	1,572	—	1,321	—
29年9月期第2四半期	15,948	—	1,016	—	957	—	483	—	489	—	1,609	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	13.24	13.24
29年9月期第2四半期	4.12	4.12

(参考) EBITDA (償却前営業利益) 30年9月期第2四半期 3,033百万円 29年9月期第2四半期 1,536百万円(97.4%増)

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	27,457	20,532	20,472	74.6
29年9月期	26,363	19,293	19,227	72.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.82	0.82
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年9月期の配当は配当性向20%を基準に配当実施する予定です。

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	41,000	—	5,000	—	3,478	—	29.30	

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年9月期において決算日を3月31日から9月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヶ月間となります。このため、平成30年9月期の対前期増減率につきましては、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期2Q	118,789,100株	29年9月期	118,789,100株
30年9月期2Q	73,736株	29年9月期	73,736株
30年9月期2Q	118,715,364株	29年9月期2Q	118,715,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、平成29年9月期において決算日を3月31日から9月30日に変更しております。当該変更に伴い、前連結会計年度においては、第2四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については、前連結会計年度の株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・平成30年5月15日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,509,642	5,446,501
売掛金及びその他の短期債権	4,229,575	5,131,961
その他の短期金融資産	—	32,661
その他の流動資産	454,287	542,286
流動資産合計	10,193,505	11,153,410
非流動資産		
有形固定資産	1,926,679	1,867,183
のれん	9,857,104	9,690,927
無形資産	2,423,479	2,206,362
持分法で会計処理されている投資	278,483	489,217
その他の長期金融資産	1,170,265	1,606,539
繰延税金資産	509,888	435,099
その他の非流動資産	4,129	8,654
非流動資産合計	16,170,029	16,303,985
資産合計	26,363,535	27,457,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	2,936,348	2,983,658
借入金	970,947	476,727
リース債務	3,400	3,781
未払法人所得税	277,637	783,310
その他の短期金融負債	28,465	22,871
その他の流動負債	1,898,684	1,707,971
流動負債合計	6,115,483	5,978,320
非流動負債		
リース債務	84,805	82,814
引当金	518,680	518,866
繰延税金負債	317,240	313,006
その他の非流動負債	33,675	31,725
非流動負債合計	954,401	946,412
負債合計	7,069,884	6,924,733
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,999,578	3,999,578
資本剰余金	4,336,231	4,326,818
利益剰余金	11,632,596	13,107,328
自己株式	△8,694	△8,694
その他の資本の構成要素	△732,517	△952,278
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,227,194	20,472,752
非支配持分	66,456	59,910
資本合計	19,293,650	20,532,662
負債及び資本合計	26,363,535	27,457,395

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	15,948,686	17,669,772
売上原価	1,862,470	1,875,824
売上総利益	14,086,215	15,793,947
販売費及び一般管理費	12,966,824	13,390,854
その他の収益	96,276	200,335
その他の費用	199,089	110,655
営業利益	1,016,579	2,492,773
金融収益	71	87
金融費用	20,243	10,575
持分法投資損益(損失は△)	△39,193	△56,223
税引前四半期利益(税引前当期利益)	957,214	2,426,062
法人所得税費用	473,716	884,844
四半期(当期)利益	483,497	1,541,217
以下に帰属する四半期(当期)利益		
四半期(当期)利益：親会社の所有者に帰属	489,042	1,572,078
四半期(当期)利益：非支配持分に帰属	△5,544	△30,861
合計	483,497	1,541,217

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期(当期)利益		
基本的1株当たり四半期(当期)利益	4.12	13.24
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	4.12	13.24

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	8,154,782	9,541,120
売上原価	946,608	946,889
売上総利益	7,208,174	8,594,231
販売費及び一般管理費	6,366,791	7,253,883
その他の収益	60,162	76,069
その他の費用	90,323	57,772
営業利益	811,222	1,358,644
金融収益	-	86
金融費用	17,943	4,901
持分法投資損益(損失は△)	△44,439	△8,600
税引前四半期利益	748,839	1,345,228
法人所得税費用	287,871	386,767
四半期利益	460,968	958,461
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	467,011	980,351
四半期利益：非支配持分に帰属	△6,043	△21,889
合計	460,968	958,461

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	3.93	8.26
希薄化後1株当たり四半期利益	3.93	8.26

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
四半期(当期)利益	483,497	1,541,217
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	1,108	△4,196
為替換算差額	1,127,554	△209,411
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△74	△158
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2,303	△6,074
その他の包括利益(税引後)	1,126,285	△219,841
四半期(当期)包括利益合計	1,609,783	1,321,376
以下に帰属する四半期(当期)包括利益		
四半期(当期)包括利益：親会社の所有者に帰 属	1,615,453	1,352,317
四半期(当期)包括利益：非支配持分に帰属	△5,669	△30,941
合計	1,609,783	1,321,376

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	460,968	958,461
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	1,237	△6,126
為替換算差額	416,835	△389,322
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,478	△1,233
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2,303	△8,912
その他の包括利益(税引後)	414,290	△405,595
四半期包括利益合計	875,258	552,866
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	880,166	574,835
四半期包括利益：非支配持分に帰属	△4,907	△21,969
合計	875,258	552,866

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	3,999,578	4,523,690	11,815,482	△8,644	△1,858,928	18,471,178	344,789	18,815,968
四半期(当期)利益	—	—	489,042	—	—	489,042	△5,544	483,497
その他の包括利益	—	—	—	—	1,126,410	1,126,410	△124	1,126,285
四半期(当期) 包括利益合計	—	—	489,042	—	1,126,410	1,615,453	△5,669	1,609,783
剰余金の配当	—	—	△671,929	—	—	△671,929	△37,506	△709,435
自己株式の取得	—	—	—	△49	—	△49	—	△49
非支配持分株主との資本 取引	—	△187,459	—	—	—	△187,459	△235,346	△422,805
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	189	189
所有者との取引額等合計	—	△187,459	△671,929	△49	—	△859,438	△272,663	△1,132,101
2017年9月30日残高	3,999,578	4,336,231	11,632,596	△8,694	△732,517	19,227,194	66,456	19,293,650

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年10月1日残高	3,999,578	4,336,231	11,632,596	△8,694	△732,517	19,227,194	66,456	19,293,650
四半期(当期)利益	—	—	1,572,078	—	—	1,572,078	△30,861	1,541,217
その他の包括利益	—	—	—	—	△219,760	△219,760	△80	△219,841
四半期(当期) 包括利益合計	—	—	1,572,078	—	△219,760	1,352,317	△30,941	1,321,376
剰余金の配当	—	—	△97,346	—	—	△97,346	△1,577	△98,924
非支配持分株主との資本 取引	—	△9,412	—	—	—	△9,412	△2,027	△11,440
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	28,000	28,000
所有者との取引額等合計	—	△9,412	△97,346	—	—	△106,759	24,395	△82,364
2018年3月31日残高	3,999,578	4,326,818	13,107,328	△8,694	△952,278	20,472,752	59,910	20,532,662

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(税引前当期利益)	957,214	2,426,062
減価償却費及び償却費	528,852	552,833
金融収益	△71	△87
金融費用	20,243	10,575
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	525,137	△913,064
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	259,390	25,462
その他	249,420	△348,640
小計	2,540,187	1,753,140
利息及び配当金の受取額	1,969	87
利息の支払額	△9,843	△9,447
法人所得税の支払額	△622,319	△273,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909,994	1,470,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得による支出	△45,968	△404,866
売却可能金融資産の売却による収入	4,213	—
有形固定資産の取得による支出	△926,272	△85,861
有形固定資産の売却による収入	1,318	—
無形資産の取得による支出	△145,305	△175,872
無形資産の売却による収入	7,303	—
子会社の取得による支出	△88,655	—
貸付けによる支出	—	△30,000
敷金及び保証金の返還による収入	439,915	—
関連会社株式の取得による支出	△239,124	△317,918
関連会社株式の売却による収入	—	135,000
その他	△6,992	△42,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,566	△921,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△499,995	△499,995
配当金の支払額	△671,929	△97,342
リース債務の返済による支出	△1,447	△1,609
非支配持分への配当金の支払額	△37,506	△1,577
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△391,391	△11,438
非支配持分からの払込による収入	714	28,000
社債の発行による収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601,605	△580,963
現金及び現金同等物の為替変動による影響	153,875	△30,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△537,302	△63,140
現金及び現金同等物の期首残高	6,046,944	5,509,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,509,642	5,446,501

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月9日付にて、オーストラリア証券取引所に上場しているオーストラリア会社法に従って設立されたMitula Group Limited (以下「Mitula」という。)の発行済株式の全部を取得することを目的として、当社の普通株式及び現金を対価とした豪州会社法に定めるスキーム・オブ・アレンジメントによりMitulaを完全子会社化する取引(以下「本件買収」という。)を実施するための契約(Scheme Implementation Deed)をMitulaと締結し、同日、「Mitula Group Limitedを完全子会社化するための友好的な買収手続き開始の合意及び臨時株主総会開催の決定に関するお知らせ」を公表しました。

被取得企業の概要

(1)	名称	Mitula Group Limited
(2)	所在地	Level 6, 330 Collins Street Melbourne VIC 3000, Australia
(3)	事業内容	不動産・住宅、求人、自動車及びファッション分野のアグリゲーションサイト やポータルサイトの運営
(4)	資本金	33,826千豪ドル
(5)	発行済株式数	215,406,884株
(6)	資本合計	55,684千豪ドル(2017年12月期)
(7)	資産合計	62,008千豪ドル(2017年12月期)
(8)	売上高	33,595千豪ドル(2017年12月期)

企業結合を行う主な理由

当社は、中長期戦略の柱に「国内不動産市場の変革、活性化」と「グローバルプラットフォームの構築」を掲げております。国内では、国内最大級の不動産・情報サイト「LIFULL HOME'S」を中心に、AI・ビッグデータ等の先進技術を活用した情報可視化の取り組みや、民泊等新たなサービス領域への積極的な投資を行っております。

また、グローバル領域では2014年11月に世界最大級の不動産・住宅、求人、中古車情報のアグリゲーションサイトを運営するスペインのTrovit Search S.L.を子会社化し、現在57ヶ国にサービス展開しております。

一方、Mitulaは、主要拠点はスペインにあり、欧州、北米、南米、アジア地域の54ヶ国で不動産・住宅、求人、中古車、ファッション情報の世界最大級のアグリゲーションサイトを運営しています。WEBマーケティングを強みに、年間来訪者数は8億件を超え、7ブランド、225サイトを運営しています。

当社は、当社の子会社であるTrovitとMitulaの持つ技術やノウハウ等の経営資源を融合することが、両社の更なる企業価値の飛躍の実現に繋がるとの結論に至りました。

企業結合日

2018年8月～9月(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

取引の概要

(1) 本件買収の手法

本件買収は、Mitula株式の全部を取得するため、豪州会社法に定めるスキーム・オブ・アレンジメントによりMitulaを完全子会社化する取引です。本件買収で用いられるスキーム・オブ・アレンジメントとは、会社の資本構成等を株主等の当事者との個別の合意ではなく、株主集会の承認及び裁判所の認可手続により一律に変更する手続であり、本件買収においては、Mitula株主の集会の承認及び豪州裁判所の認可によりMitula株式100%の取得が可能となります。このスキーム・オブ・アレンジメントのMitula株主の集会の承認は、①Mitula株主の集会に自ら又は代理若しくは代表により出席・投票したMitula株主の過半数による承認、及び②Mitula株主により

Mitula株主の集会におけるスキーム・オブ・アレンジメントの議案に投票された総数の75%以上による承認が要件となります。

本件買収の対価は、当社普通株式（以下「株式対価」という。）及び現金（以下「現金対価」という。）になります。原則として、スキーム・オブ・アレンジメントの対価を受領する権利が付与されるMitula株主が確定する日（Record Date）（以下「最終Mitula株主確定日」という。）の最終株主名簿に記載される各Mitula株主（以下「最終Mitula株主」という。）が保有するMitula株式のうち20,000株までは全てについて現金対価を交付し、20,000株を超える部分の株式には全てについて株式対価を交付します。但し、最終Mitula株主は、所定の期間内に所定の手続（以下「株式対価選択手続」という。）を行うことで、自己の保有するMitula株式全てについて、株式対価を受領することを選択できます。本件スキーム・オブ・アレンジメントが実行される場合、現金対価については、Mitula株式1株当たり0.80豪ドルを交付します。

他方、本件スキーム・オブ・アレンジメントが実行される場合、(A)所定の期間内に株式対価選択手続を行なった各最終Mitula株主に対しては、各最終Mitula株主が最終Mitula株主確定日時時点で保有するMitula株式数に本件割当比率を乗じた数の当社普通株式を交付し、(B)所定の期間内に株式対価選択手続を行わなかった最終Mitula株主のうち20,000株を超えるMitula株式を最終Mitula株主確定日時時点で保有する各最終Mitula株主に対しては、各最終Mitula株主が最終Mitula株主確定日時時点で保有するMitula株式から20,000株を差し引いたMitula株式数に本件割当比率を乗じた数の当社普通株式を交付します（以下、(A)又は(B)により当社普通株式を受領する最終Mitula株主を総称して「株式対価受領Mitula株主」という。）。

当社は株式対価を交付するため、①当社の臨時株主総会において会社法第199条に基づく募集株式の募集事項の決定及び会社法第200条に基づく募集株式の募集事項の決定の委任の議案の承認決議がなされること、並びに②本件買収について上記のMitula株主の集会の承認及び豪州裁判所の認可が取得されること等を条件に、Mitulaの発行済株式総数である219,530,625株（豪州裁判所による第二回聴聞期日までに発行される予定のDeferred Sharesに係る1,173,741株、豪州裁判所による第二回聴聞期日までにShare Optionの行使により発行される可能性のある2,800,000株及び2018年5月24日に開催されるMitulaの株主集会の承認を条件としてMitulaの非業務執行取締役に対して発行される予定の150,000株を含めております。）に当初の本件割当比率（0.0753）の112%を乗じた数（1株未満の端数を切り下げた18,514,334株）を上限として、当社の普通株式を発行します。発行株式数は上記に従い各株式対価受領Mitula株主が受領する当社普通株式の数の総和とし、当該発行株式数を本件割当比率で除した数のMitula株式を現物出資財産とします。

(2) 本件割当比率

本件割当比率は、当初、①株式対価の基準対価として合意した0.85豪ドル（以下「株式対価基準価格」という。）を、②11.29豪ドル（2018年5月8日を最終日とする5取引日の各取引日の当社株式の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）を参考に定めた925円をReserve Bank of Australiaが開示する2018年5月8日の日本円/豪ドルの為替レートにより豪ドル換算した金額（以下「当初当社株式評価額」という。））で除した0.0753（以下「当初割当比率」という。）とします。

但し、最終Mitula株主確定日を最終日とする10取引日の各取引日の当社普通株式のVWAPを当該日のReserve Bank of Australiaが開示する日本円/豪ドルの為替レートにより豪ドル換算した金額を加重平均した金額（以下「割当比率調整用当社株式評価額」という。）と当初当社株式評価額との比較に基づき、一定範囲内で本件割当比率が調整される可能性があります。

具体的には、割当比率調整用当社株式評価額が、当初当社株式評価額である11.29豪ドルを下回る場合には、本件割当比率は、当初割当比率の112%である0.084336を上限として、以下の算式により算出される数に上方調整されます。この場合、当社の発行株式数は増加します。

0.85豪ドル / 割当比率調整用当社株式評価額

(注) 小数点第6位未満は四捨五入します。

当該数が当初割当比率の112%である0.084336を上回る場合は0.084336とします。

他方、割当比率調整用当社株式評価額が当初当社株式評価額の108%である12.1932豪ドルを上回る場合には、本件割当比率は、以下の算式により算出される数に下方調整されます。この場合、当社の発行株式数は減少します。

0.918豪ドル(※) / 割当比率調整用当社株式評価額

※ 株式対価基準価格(0.85豪ドル)の108%の価額になります。

(注) 小数点第6位未満は四捨五入します。

取得価額

取得価額は、下記a.～c.の条件が未確定のため、現時点では確定しておりません。下記に記載する仮定に基づいて算出した取得価額は、15,290百万円であります。

- a. 割当比率の調整：(仮定)調整なし(注1)
- b. 現金対価の対象となるMitula株式数：(仮定)0株(注2)
- c. 株式取得日における当社株価：(仮定)925円(注3)

- (注)
- 1 上記「取引の概要(2)本件割当比率」に記載の通り、一定範囲内で本件割当比率が調整される可能性があります。ここでは、調整が行われず当初割当比率が適用されるものと仮定しております。
 - 2 現金対価の対象となるMitula株式を0株(全て株式対価)と仮定しております。現金対価の対象となるMitula株式が増加すれば、取得価額は減少します。
 - 3 当初割当比率の計算に使用された当社株価と同額と仮定しております。この当社株価より、株式取得日における当社株価が上昇(下落)した場合、取得価額は増加(減少)します。

発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

現時点では確定しておりません。